

## 橋を架ける

県立観音寺第一高校 1年 大山 穂乃海

この春、熊本での大震災のニュースが、毎日テレビや新聞で報道されていた。5年前に起きた東北大震災に関わるニュースやテレビ番組も、未だによく目にする。そして、近い将来には、必ず南海トラフを震源にする大地震が起きると言われている。このように、震災に関するニュースは、今、正に私たちが直面する問題となっている。そこで、「震災と地域社会・行政の課題」について考える。

まず、『したい』と『ほしい』のマッチング「災害時教育」の2つの課題があると考えた。これらはどちらも非被災者や被災者が向き合う問題を解決するための、行政の課題になるだろう。さらに、被災した地域社会が向き合わなければならないたくさん問題は、だれにどんな課題を投げかけるか、被災した地域社会にも目を向けながら述べることにした。

### 1 『したい』と『ほしい』のマッチング

震災が起きた場合、非被災者と被災者との間では、お互いに善意が生まれる。それは、「すぐに行って、支援したい。」という非被災者と、「今は危ないから待ってほしい。」という被災者、両者の善意だ。すぐに行動を起こしたい気持ちと、今ベストな選択は待つことと考える気持ち、この両者はある意味正反対の方向を示しているが、相手を思いやる善意から生まれた気持ちということは共通するのではないだろうか。そのため、どちらかを優先して、一方を後回しにするようなことでは、この問題を解決することはできない。

加えて、非被災者、被災者全員が、これまで書いたのと同じような善意を同じ程度もっているというわけではない。震災の際には、個人の状況によって少しずつ異なる方向を向いた善意が、日本全国に広がると考える。そのため、個人に判断を任せると、異なる方向性の善意がぶつかったりすれ違ったりし、混乱を生むが問題となるだろう。

震災被害の後始末のように、重要かつ大規模なことは、個々の都合や気持ちだけで判断すべき問題ではない。このような場合こそ、「行政」が役立つ時ではないだろうか。そこで私は、非被災者の『支援したい』と、被災者の『待ってほしい』気持ちを、マッチングさせることが行政の課題の一つと考える。

この時の行政は、両者の意見を踏まえた上で最善の決断をしなければならない。最も重要なことは、「お互いの意見を踏まえた上で、安全かつ安心、ほとんどの者が納得いく選択をする」ことと考える。

非被災者側の意見での重要なワードは「ボランティア」だ。震災の後始末にはボランティアの力は無くってはならないものだ。しかし、被災地の正確な状況が把握できなくては、全国から集まる多数のボランティアは、ニュースで取り上げられた被害の大きい場所に集中してしまう。この、「被害の大きい場所」とは、危険度の高い場所とも考えられる。多くのボランティアが危険度の高い場合に集まると、人手が多すぎたり、ボランティアをしている人までが被害を受けたりすることがあるかもしれない。

そこで、行政がマッチングのための情報を提供してはどうだろう。テレビのニュース番組でボランティアについて、詳しくて正確な情報を提供するのだ。例えば、テレビのニュースや新聞の中に、行政の情報提供のコーナーを作り、被害状況に加え、被災地の地域毎に割り振ったボランティアの人数も情報として伝えれば、ボランティアに行きたい人が、比較的安全な被災地に、必要な人数に分かれて行くことができると思う。

## 2 災害時教育

これまで書いたようにすれば、非被災者と被災者の気持ちを結び付け、少しでも多くの被災者の力になれるだろう。しかしボランティアを割り当てるだけでは十分ではない。一人一人のボランティアに、早く正確に対応できる力が必要だ。

そこで私は、災害が起きたとき、被災者をどう支援するかという教育を進めることが、もう一つの行政の課題と考える。

阪神大震災、東北大震災、そして熊本大震災と、三回の大震災を経験し、学校での避難訓練は多く行われるようになった。しかし、よく考えてみると、自分の命を守るための訓練はたくさん経験してきたが、被災者を助けるための訓練を行った記憶はない。災害の時、毎回のように、助ける側と受け入れる側の対応が遅くなるのは、非被災者や被災者が、助けたり助けられたりする方法を具体的に知らないことが原因の一つではないだろうか。災害が起きたとき、非被災者一人ひとりが、どう被災者や被災地域を助ければよいか、被災者一人ひとりが、どう助けられればよいかということを知っていれば、これまで書いた行政の課題もスムーズに解決すると考える。そのためには、小学校、中学校、そして高等学校で、災害の時にどう行動するかを教育を進めることが大切なのではないだろうか。

その際の重要なワードが「予算」だ。単に学校の避難訓練に、けが人の救助方法を加えるだけでは正しい訓練はできない。訓練用の人形や道具を準備し救助の専門家を招いたり、支援物資の送り方や受け入れ方を練習したりすることが必要と考える。このように、災害が起きた時から、支援が終わるまでの行動を訓練し、それに必要なものを、全ての学校に揃えるためには多くの予算が必要だ。しかし、しばしば日本の予算は、それほど重要ではないことに使われているように感じる。例えば、2020年に開催予定の東京オリンピックの会場のイスをプラスチックから、値段が高い木製に変える話があるそうだ。これは、世界に日本の特徴をアピールすることにつながり、「重要ではない」とまでは言い切れない。し

かし、値段の高い木製にするための費用を、全国の学校の災害時訓練に回せば、災害時教育を充実させることができるのではないだろうか。

十分な予算を準備して、避難訓練に救助訓練や支援訓練も加えて、小学校、中学校、高校と、繰り返し「災害が起きたときにどう支援するか」の教育を続けることが、将来一人一人のボランティアに、速く正確に対応できる力を蓄えることにつながるだろう。このことは、近い将来起こるとされている「南海トラフ大地震」に備えることにもなると考える。

### 3 「地域社会の問題」の解消

ここまでは、行政に関する課題を挙げてきた。次に、地域社会に目を向けてみる。

震災後、被害の大きい場所では、しばらくは元々住んでいた場所に戻ることはできない。危険すぎて、さらに被害が及ぶ可能性が高いからだ。こうした人々は、避難した場所に建てられた仮設住宅へ住むようになる。普段関わりのなかった人と隣り合って生活しなければならなくなった場合、仲良くしようと、積極的に関わる人はいる。その一方で、今まで仲良くしていたお隣さんや、同地区の人、親戚など、親しい人と離ればなれになったショックが大きく、新しい人たちと仲良くなる一歩を踏み出せない人もいるだろう。ここで、「地域社会の問題」として、住民と地域との関係が絶たれることが考えられる。

問題は、まだある。例えば、東北大震災で被災した地域では、復興に向けてその時から努力したかいもあり、東北の町並みが少しずつ戻りつつある。しかし、福島県の一部地域のように、まだ立ち入ることのできない場所がある。そこには、今後何年も住むことはできない。他の地域では、人が戻り、地域社会が復活している一方で、生きている間に故郷に帰ることができるかどうか分らず、ましてや、地域社会に戻ることはさらに難しい人々がいる。この場合の「地域社会の問題」は、地域に「社会」が戻らないということだ。

これらの「地域社会の問題」は、被災者が自分の力で解決することはとても難しい。では、だれがどのように解決していくか、考えてみると、やはりここでも行政の力が必要になる。そのため、『「地域社会の問題」の解消』も、行政の課題ととらえてよいだろう。

つまり、行政には、まず震災直後は、善意と善意を上手くマッチングし、最もよい対策を提案する、次に震災後の長い間は、被災者の不安をできるだけ取り除き、安心させる、そして常日頃から、震災のような災害に向けて、住民一人ひとりが正しい判断と行動ができるような教育を進めるといふ、三つの課題を背負うことになるだろう。

こう書くと、行政に全ての責任を押しつけているように感じるが、そうではない。被災者を助けるのは、あくまで個人の思いが原動力となる。その個人個人の思いをできるだけ聞き入れ、実現へとつなげてくれる架け橋、それが「行政」だと、私は考える。